

第3期ふるさと秋田元気創造プランの 推進に向けた提言書

(ページ)

1	「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」に関する提言……………	1
2	「社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」に関する提言……………	7
3	「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」に関する提言……………	13
4	「秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略」に関する提言……………	25
5	「誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略」に関する提言…	33
6	「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」に関する提言……………	43

令和2年10月23日

秋田県総合政策審議会

提 言 書

提 言 1 新たな旅行ニーズに対応した受入態勢の整備と旅行者の満足度向上について

《提言の背景》

「秋田犬」をキラーコンテンツとする首都圏集中プロモーションの展開や、重点市場である台湾、中国、タイ等へのインバウンド誘客により、令和元年の本県の延べ宿泊者数は3,654千人泊（対前年比+4.3%）となり、平成26年以来5年ぶりに3,600千人泊を超えたほか、外国人延べ宿泊者数も139,400人（対前年比+12.9%）となるなど、順調に増加している。

一方で、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、旅行に対する意識に変化が生じているほか、インバウンド需要の回復の遅れが見込まれることから、アフターコロナを見据え、新たなニーズに対応した受入態勢の整備や、地域の観光コンテンツの発掘・磨き上げ等を行いながら、誘客につなげていくことが求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する県内観光施設等の安全対策や情報発信の強化を図ること。
- 2 リモートワーク化の進展を踏まえ、ワーケーションに対応した宿泊施設の環境整備を促進すること。
- 3 三密を避け、開放空間で旅行を楽しむニーズに応えるアウトドアコンテンツを充実させること。
- 4 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、誘客エリアを東北域に拡大すること。
- 5 情報発信においてはSNS等のツールを効果的に活用するとともに、映像コンテンツ等のオンライン配信を秋田の魅力発信に積極活用すること。
- 6 地域住民との触れ合いがリピーターの獲得につながることから、地域の楽しみ方を提案できる人材を育成し、活用を図ること。
- 7 移動手段の確保が難しい観光地について、レンタカーの利活用など、観光二次アクセスの充実・強化策を検討すること。

【具体的な取組の方向性】

1 県内観光施設等の安全対策や情報発信の強化

- 新型コロナウイルス感染症に関する安全対策については、業種別に策定されている感染拡大予防ガイドライン等において一般的な指針が示されているが、県内観光関連事業者において、これを元に、実態に即した工夫を図りながら効果的な安全対策を講じていくことができるよう支援する必要がある。

- 旅行者は、訪問先を選択する際に安全対策を重視することから、本県の観光施設等における取組状況が容易に確認できるウェブサイト等を構築するほか、現地を訪問する旅行者向けに、安全対策を講じた施設であることを示すステッカー等の掲示を促すなど、本県観光地の対応のPRに取り組む必要がある。
- インバウンド客向けの安全対策の実効性を高めるため、感染防止に向けた動画を制作するなど、分かりやすい手法で協力を促す必要がある。

2 ワークーションに対応した宿泊施設の環境整備

- コロナ禍による外出自粛を通じて、会社から遠く離れた場所でも仕事は可能であると気付いた企業も多く、今後、リモートワークの普及に伴い、ワークーションの進展も見込まれることから、Wi-Fiの整備や回線容量の増強による通信環境の向上など、宿泊施設によるワークーションに対応した環境整備への支援を充実させる必要がある。

3 アウトドアコンテンツの充実

- これからの旅行は、三密を避けた開放空間での楽しみ方が重視されることから、本県の雄大な自然環境を生かしたアウトドアコンテンツの充実を図る必要がある。

4 誘客エリアの拡大

- プレミアム宿泊券等により県民による県内の観光流動が図られているが、徐々に誘客対象を近県に拡大することで、観光入込客数の更なる回復と、域内観光関連事業者の経営状況の改善が期待できることから、周遊の企画など東北エリアでの流動を促す取組を推進する必要がある。

5 オンライン配信による情報発信の強化

- SNS等を活用した秋田ファンの囲い込みを行いながら、攻めの情報発信を通じて人と人をつなぐことが重要であり、そのツールとして、秋田の魅力を紹介する映像コンテンツ等のオンライン配信は大きな可能性を秘めていることから、観光に留まらず多くの分野で活用する必要がある。

6 地域の楽しみ方を提案できる人材の育成・確保

- 旅行の楽しみの一つに、地元の方々との触れ合いがあり、こうした交流を通じて濃密に秋田に触れてもらうことがリピーターの獲得につながることから、各地域の楽しみ方を熟知し、旅行者に旅の提案をすることができるコーディネーター等の育成を図るとともに、県内で活躍しているガイド等に関する情報を整理して発信する必要がある。

7 観光二次アクセスの充実・強化

- 路線バス等の公共交通が脆弱な本県においては、観光二次アクセスの充実・強化が喫緊の課題であり、各地で様々な取組が進められているが、この課題解決に向けた取組を更に前に進めさせるため、既存のレンタカー事業者との連携強化、レンタカー事業への参入支援、Ma a SなどICTの活用等の取組が、地域の実情に応じて講じられるよう、市町村が設置する交通会議など、地域の関係者が参画する場における積極的な議論を促す必要がある。

提 言 2 本県の「食」の魅力の再認識と食品産業の振興について

《提言の背景》

本県には、地域の風土や歴史に裏打ちされた豊かで多彩な食文化が存在する。こうした背景を持つ「食」は、地域の個性や魅力を引き出し、人を惹き付ける大きな要素にもなるものであり、県民や事業者がその素晴らしさを再認識することが必要である。

また、食品産業は、原料の生産から最終製品の製造までを県内で完結できる数少ない産業であり、県産農産物の活用や雇用の拡大の観点から、より一層の成長が期待される重要な分野であることから、県産食品のブランディングを図りつつ、売れる商品の開発の促進、販路の拡大等の振興策が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 県民が秋田の食の魅力を再認識する取組を進めながら、本県食品産業の振興を図ること。
- 2 発酵食品の健康効果をアピールしながら、本県の強みである発酵食文化を積極的に活用すること。
- 3 本県の伝統的調味料等に新たな観点を取り入れた商品開発を促進すること。

【具体的な取組の方向性】

1 秋田の食の魅力の再認識と食品産業の振興

- 県民が、他に誇るべき秋田の食材や料理といった「食」の魅力に気づき、自信を持つことが県内消費の喚起と秋田の食品産業の元気創出につながることから、こうした魅力を県民が再認識できるような情報発信のあり方を検討する必要がある。
- 県内食品産業に関わる者が自信を持って地元産品を売り込むことができるよう、県内生産者と販売者による商談会の実施に力点を置くほか、販売員の商品知識の向上に向けたセールスプロモーションに関する講習会等の実施を通じて、売上拡大につなげていく必要がある。
- 県内飲食店による積極的な地元食材の利用を促しながら、地元食材を容易に、かつ安定的に供給する体制を整備するとともに、地元食材利用店によるネットワークを構築し、秋田の食を楽しむことができるメニューの提供を促進する必要がある。
- 本県食品産業の競争力強化を図るため、製造工程の県内内製化に向けた手厚い支援等を通じ、県内企業による生産から加工、流通、販売までの一貫したサプライチェーンの構築を促進する必要がある。

2 発酵食文化の活用

- 本県の食品出荷額に占める発酵食品の割合は全国2位となっており、発酵食文化が盛んであるが、発酵食品は免疫力を高めると言われていることから、健康志向が高まっている今こそ、本県の強みである発酵食文化をこれまで以上に強力に売り出していく必要がある。

- 発酵食品は、大なり小なり全国に存在することから、その売り込みに当たっては、他県の発酵食品と比べて際立っている点を分かりやすくアピールしながら、「だから秋田は“発酵県”なのだ」と消費者のマインドに響くPRを行う必要がある。
- 発酵食品を扱う事業者数が減少傾向にあることから、使用されていない酒蔵等の再利用や、事業承継も視野に入れた発酵に関心のある起業者とのマッチング機会の創出、発酵食文化の冠を付した商品コンテストの開催等の取組により、将来に向けて発酵文化の継続的な発展を図っていく必要がある。

3 伝統的調味料等を生かした新たな商品開発の促進

- 本県には、魚醤等の伝統的調味料があるが、液体や固形だけではなく、粉末にするなど、形状を変えることで調理の幅が大きく広がる可能性があることから、こうした新たな観点も加えた商品の開発を促進する必要がある。
- 秋田ならではの食材であるとんぶりやじゅんさいは、素材そのものの食感を味わうことに限定されがちであるが、地元食材の魅力の再認識や販売拡大を図るため、加工・調理済み商品など、新たな観点を加えた商品の開発を支援する必要がある。

提 言 3 文化による交流人口の拡大と文化資源の維持・継承について

《提言の背景》

四季折々の祭りや行事、伝統芸能など、本県には多彩な民俗文化が息づいており、中でも国が指定する重要無形民俗文化財は17件を数え、全国最多を誇っている。こうした秋田ならではの文化を国内外の多くの人が鑑賞する機会を設け、新たな観光誘客を図るなど、地域の活性化につなげる取組が求められている。

一方で、人口減少や少子高齢化が進行する中、伝統芸能や芸術文化の後継者の育成が難しくなっており、こうした地域の貴重な財産を、次の世代へしっかりと継承していくための取組が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 祭りや行事の開催方法を工夫し、年間を通じた誘客につながるよう検討すること。
- 2 豊かで多彩な本県の文化の魅力をアピールするため、その風土や歴史的な背景などストーリー性も含めた情報発信を行うこと。
- 3 活動団体の支援や情報発信に工夫を凝らすなど、新たな視点を加えた取組により、文化資源の継承を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 祭り等による年間を通じた誘客の促進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、本県でも多くの祭りや行事等が中止を余儀なくされており、開催に向けて、各実施主体において様々な検討が進められているが、本来の開催時期以外に鑑賞・体験できる機会が増えれば、年間を通じた誘客につながることから、開催の方法や情報発信の方法に工夫を凝らしながら、そうした機会の創出を図っていく必要がある。

2 ストーリー性を持たせた本県文化の発信の強化

- 本県は、多種多様な文化資源に溢れ、多くの人を惹き付ける可能性を秘めているが、祭りや伝統行事、歴史的な建造物等には、それぞれの成り立ちや背景があることから、こうしたものを洗い出し、ストーリー性を持たせながら発信していく必要がある。
- 内容や形態が類似している県内外の祭りや伝統行事について、相互に交流し、連携を深めながら、その魅力を発信する必要がある。

3 文化資源の継承の促進

- 伝統文化の継承を促進するため、地元以外で伝統芸能等を披露する活動を支援し、担い手のモチベーションの向上を図るとともに、本県に縁のある県外在住者の祭り等への参画の拡大、子どもたちの伝統行事等に対する関心をかき立てるような情報発信の工夫等の取組を進める必要がある。
- 本県の貴重な財産である民謡について、担い手を育成し、継承していくためには、民謡のバックボーンを紹介するほか、発声による健康法を取り入れるなど、広く県民の関心を喚起する取組を進める必要がある。

《提言の背景》

スポーツは、県民の健康づくりに貢献するほか、多様な人的ネットワークを生み出し、お互いの「絆」を強くするとともに、本県出身者等の活躍により県民が感動と誇りを共有し、地域に活気と賑わいをもたらすなど、明るく豊かで活力に満ちた社会づくりに寄与するものである。今後ますます進行する高齢化社会を見据え、スポーツを通じて県民が生き生きと暮らすための環境を整えていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、ホストタウン相手国との継続的な交流を促進すること。
- 2 県民の運動習慣づくりには、映像コンテンツのオンライン配信やスマートフォンアプリの活用等が有効であることから、積極的に活用すること。

【具体的な取組の方向性】

1 ホストタウン相手国との継続的な交流の促進

- 東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、事前合宿も延期となったが、引き続き文化や教育など多方面での情報発信を進めながらホストタウン相手国との関係性を深め、交流を促進する必要がある。

2 オンライン配信等を活用した運動習慣づくり

- 運動不足の解消や、運動時の三密回避の手段として、オンラインにより運動プログラムを配信するなど、手軽に運動できる環境づくりを進める必要がある。
- スマートフォンアプリの活用や運動の実績に応じた特典の付与など、各世代に対するアプローチを工夫しながら、運動の習慣化を促す取組を進める必要がある。

提 言 5 道路ネットワークの整備の推進と分かりやすい道路案内の提供について

《提言の背景》

広大な県土を有し、積雪寒冷地である本県が県全体の活力を維持していくためには、県民の生活や経済活動、地域間の交流等を支える交通網の整備、とりわけ道路ネットワークの整備が不可欠である。

そのため、高速道路やこれを補完する地域高規格道路、交流・物流拠点へのアクセス道路、地域間交流と県民の生活を支える道路の整備を進めるとともに、道の駅について、情報発信や地域交流の拠点としての基本機能の強化と個性の創出を図る必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 道路整備の重要性に関する県民の理解を深めるため、整備によるメリット等を積極的にPRすること。
- 2 災害の発生を考慮した道路ネットワークの構築を図ること。
- 3 高速道路上から道の駅を案内するなど、観光地等へ分かりやすく誘導するための道路標識の整備を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 整備効果に関する広報の強化

- 道路整備の目的や効果が県民に知られていないことが多いため、整備によるメリット等を広く、効果的にPRし、県民の理解を深めながら整備を推進する必要がある。

2 災害の発生を考慮した道路ネットワークの構築

- 近年、大雨等により道路が寸断されるような自然災害が頻発化しているが、道路ネットワークを維持することは、災害発生時の迅速な復旧活動や避難、ライフラインの確保の面から極めて重要であることから、不測の事態に備え、リダンダンシーの確保の観点を加味した道路整備を推進する必要がある。

3 分かりやすい道路案内の提供

- 高速道路の整備が急速に進展し、その利用者が増加する中、道の駅の多くは従来の国道に沿って整備されており、利用しづらい場合があることから、関係機関と連携し、高速道路上から道の駅を案内するなど、利便性の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 道路標識に観光情報として観光地の名称を表示するなど、観光地等へ分かりやすく誘導するための道路標識の整備を進める必要がある。

提 言 6 持続可能な地域交通の維持・強化について

《提言の背景》

人口減少の進行や自家用自動車の普及に伴い、生活バス路線や第三セクター鉄道等を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、日常生活に欠かせない地域公共交通を維持・確保していくことが求められている。

また、将来における運転手不足の解消等の効果が期待される自動運転や、ICTを活用した配車・運行システム等の技術革新を見据えながら、人口減少社会においても、地域の実情に応じた持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 地域公共交通の維持・強化を図るため、関係市町村間の調整を行うとともに、市町村等による先進技術の活用に向けた検討を促すなど、積極的なサポートを展開すること。
- 2 第三セクター鉄道の利用を促進するため、沿線住民など関係者と一体となった取組を推進すること。

【具体的な取組の方向性】

1 地域公共交通の維持・強化に向けた支援

- 地域公共交通の維持・強化については、住民の生活範囲の広域化等に伴い、市町村が連携することでより大きな効果が生まれる場合があることから、こうした取組に積極的に関与しながら総合調整を行うなど、市町村による課題の解決をサポートする必要がある。
- 自動運転やMaaS等の技術の活用にあたっては、目指すべき将来の交通ビジョンを明確にした上で、こうした技術をどのように利用者の利便性向上やサービス向上につなげるのか、十分に検討する必要がある。

2 第三セクター鉄道の利用の促進

- 第三セクター鉄道とバスなど、交通モード間で競合が生じ、利用者を奪い合っているエリアがあることから、地域公共交通全体の中で、第三セクター鉄道の役割を明確に位置づける必要がある。
- 沿線住民が様々な工夫を凝らして取り組んだ地域発のアイデアが、鉄道の利用者を楽しませているが、こうした活動は、地域づくりの主役が自分達であることを沿線住民に実感させ、ひいては地域の活性化につながることから、第三セクター鉄道の利用を促進するため、地域住民と行政、事業者が一体となった取組を一層充実させる必要がある。